

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	II-1				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																									
								財政健全化等	×	歳入総額	29,067,250	30,055,273	実質収支比率	6.5	8.4																																																																																																											
市町村名	近江八幡市		地方交付税種地	1-3				財源超過	×	歳出総額	27,831,460	28,349,513	経常収支比率	80.5	80.9																																																																																																											
								首都	×	歳入歳出差引	1,235,790	1,705,760	(※1)	(88.3)	(89.6)																																																																																																											
								近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	109,432	248,640	標準財政規模	17,444,106	17,307,067																																																																																																											
								中部	×	実質収支	1,126,358	1,457,120	財政力指数	0.68	0.70																																																																																																											
人口	22年国調(人)		81,738		産業構造(※5)				単年度収支	-330,762	276,508	公債費負担比率	12.1	12.4																																																																																																												
	17年国調(人)		80,610						過疎	×	積立金	736,799	1,061,988	健全化判断比率	-	-																																																																																																										
	増減率(%)		1.4						山振	×	繰上償還金	2,416	10,255	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	24.03.31(人)		80,810						低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)		80,670		第1次				実質単年度収支	408,453	1,348,751	実質公債費比率	8.5	10.7																																																																																																												
	増減率(%)		0.2						指数表選定	○	将来負担比率	-	3.1																																																																																																													
	22年国調(人)		13,248						第2次				基準財政収入額	8,551,388	8,545,498	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	17年国調(人)		13,810										基準財政需要額	12,902,432	12,670,096																																																																																																											
増減率(%)		35.6		標準税収収入額等	10,963,392	10,999,693																																																																																																																				
24.03.31(人)		22,462		經常経費充当一般財源等	14,452,732	14,241,395																																																																																																																				
面積(km ²)	177.39		第3次				歳入一般財源等	21,298,339	20,997,466	地方債現在高	20,869,260	21,028,559																																																																																																														
	461						人口密度(人/km ²)	22,462	23,308		うち公的資金	18,337,211	18,293,589																																																																																																													
	28,617						世帯数(世帯)	60.3	58.5		債務負担行為額(支出予定額)	6,892,273	2,678,188																																																																																																													
									収益事業収入		-	-																																																																																																														
職員状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,869,260	21,028,559																																																																																																																
	市区町村長	1	8,360	一般職員	434	1,417,444	3,266	うち公的資金	18,337,211	18,293,589																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,935	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,892,273	2,678,188																																																																																																																
	教育長	1	6,508	うち技能労務職員	27	79,866	2,958	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会議長	1	4,323	教育公務員	105	338,407	3,223	土地開発基金現在高	1,257,993	1,256,658																																																																																																																
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,404,301	3,667,502																																																																																																																
	議会議員	28	3,420	合計	539	1,755,851	3,258	減債基金	2,177,836	1,824,690																																																																																																																
					ラスパイレス指数(※6)	106.4	(98.3)	その他特定目的基金	3,953,824	2,696,162																																																																																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">団体名</td> <td style="width: 25%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>東近江行政組合</td> <td>(20)</td> <td>ハートランド推進財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>子ども療育事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>中部清掃組合</td> <td>(21)</td> <td>近江八幡市国際協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>文化会館事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護認定審査会共同設置事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(22)</td> <td>近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業(保険事業助定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>八日市布引ライフ組合</td> <td>(23)</td> <td>近江八幡市人権センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護保険事業(サービス事業助定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(24)</td> <td>安土町農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>滋賀県自治会館管理組合</td> <td>(25)</td> <td>安土町文芸の郷振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td>(26)</td> <td>近江八幡市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	東近江行政組合	(20)	ハートランド推進財団		(2)	子ども療育事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	中部清掃組合	(21)	近江八幡市国際協会		(3)	文化会館事業特別会計	(6)	介護認定審査会共同設置事業特別会計					(15)	滋賀県市町村職員研修センター	(22)	近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター				(7)	介護保険事業(保険事業助定)特別会計					(16)	八日市布引ライフ組合	(23)	近江八幡市人権センター				(8)	介護保険事業(サービス事業助定)特別会計					(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	(24)	安土町農業公社										(18)	滋賀県自治会館管理組合	(25)	安土町文芸の郷振興事業団										(19)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(26)	近江八幡市土地開発公社	○
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	東近江行政組合	(20)	ハートランド推進財団																																																																																																															
(2)	子ども療育事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	中部清掃組合	(21)	近江八幡市国際協会																																																																																																															
(3)	文化会館事業特別会計	(6)	介護認定審査会共同設置事業特別会計					(15)	滋賀県市町村職員研修センター	(22)	近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター																																																																																																															
		(7)	介護保険事業(保険事業助定)特別会計					(16)	八日市布引ライフ組合	(23)	近江八幡市人権センター																																																																																																															
		(8)	介護保険事業(サービス事業助定)特別会計					(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	(24)	安土町農業公社																																																																																																															
								(18)	滋賀県自治会館管理組合	(25)	安土町文芸の郷振興事業団																																																																																																															
								(19)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(26)	近江八幡市土地開発公社	○																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	10,823,861	37.2	10,267,324	62.7	普通税	10,255,393	94.7	99,683	議会費	286,317	1.0	-	286,317
地方譲与税	243,490	0.8	243,490	1.5	法定普通税	10,255,393	94.7	99,683	総務費	5,620,725	20.2	563,829	4,893,442
利子割交付金	33,738	0.1	33,738	0.2	市町村民税	4,679,438	43.2	99,683	民生費	9,418,994	33.8	401,855	4,385,305
配当割交付金	20,228	0.1	20,228	0.1	個人均等割	116,537	1.1	-	衛生費	3,225,623	11.6	124,034	2,768,753
株式等譲渡所得割交付金	4,715	0.0	4,715	0.0	所得割	3,699,608	34.2	-	労働費	206,522	0.7	8,608	42,296
地方消費税交付金	636,732	2.2	636,732	3.9	法人均等割	217,756	2.0	-	農林水産業費	375,113	1.3	32,657	264,645
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,938,687	45.6	99,683	商工費	225,446	0.8	52,232	176,590
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,929,286	45.5	-	土木費	1,586,841	5.7	274,179	1,397,050
自動車取得税交付金	69,491	0.2	69,491	0.4	軽自動車税	168,784	1.6	-	消防費	1,003,227	3.6	95,755	912,776
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	468,484	4.3	-	教育費	3,288,531	11.8	882,802	2,349,018
地方特例交付金	156,491	0.5	156,491	1.0	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,449	0.2	60,449	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,594,121	9.3	-	2,586,387
減収補填特例交付金	96,042	0.3	96,042	0.6	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	5,905,085	20.3	4,894,822	29.9	目的税	568,468	5.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,894,822	16.8	4,894,822	29.9	法定目的税	568,468	5.3	-	歳出合計	27,831,460	100.0	2,435,951	20,062,579
特別交付税	1,010,262	3.5	-	-	入湯税	11,931	0.1	-					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	17,893,831	61.6	16,327,031	99.8	都市計画税	556,537	5.1	-					
交通安全対策特別交付金	14,389	0.0	14,389	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	349,465	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	484,944	1.7	21,562	0.1	旧法による税	-	-	-					
手数料	250,461	0.9	-	-	合計	10,823,861	100.0	99,683					
国庫支出金	3,473,720	12.0	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,118,312	7.3	-	-									
財産収入	125,730	0.4	-	-									
寄附金	17,347	0.1	-	-									
繰入金	81,354	0.3	-	-									
繰越金	1,705,760	5.9	-	-									
諸収入	459,645	1.6	1,128	0.0									
地方債	2,092,292	7.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,585,892	5.5	-	-									
歳入合計	29,067,250	100.0	16,364,110	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.7	98.4
現・計	98.8	98.3
市町村民税	94.0	93.5
純固定資産税	93.9	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,866,696	実質収支	10,245
病院	1,170,435	再差引収支	-25,574
下水道	691,909	加入世帯数(世帯)	11,102
上水道	81,807	被保険者数(人)	19,640
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	420,915	1人当り	83
その他	1,501,630	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	83
		保険給付費	263

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,535,314	48.6	8,850,201	8,190,511	45.6
人件費	5,013,706	18.0	4,544,806	3,887,536	21.7
うち職員給	3,156,418	11.3	2,751,007	-	-
扶助費	5,927,487	21.3	1,719,008	1,719,008	9.6
公債費	2,594,121	9.3	2,586,387	2,583,967	14.4
元利償還金	2,594,121	9.3	2,586,387	2,583,967	14.4
うち元金	2,251,591	8.1	2,244,752	2,242,336	12.5
うち利子	342,530	1.2	341,635	341,631	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,860,195	42.6	10,217,491	6,262,221	34.9
物件費	3,555,999	12.8	2,587,781	1,788,734	10.0
維持補修費	131,470	0.5	57,089	57,089	0.3
補助費等	2,791,889	10.0	2,533,146	2,165,712	12.1
うち一部事務組合負担金	1,080,352	3.9	1,080,313	966,898	5.4
繰出金	2,614,454	9.4	2,338,985	2,250,686	12.5
積立金	2,413,222	8.7	2,367,329	-	-
投資・出資金・貸付金	353,161	1.3	333,161	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,435,951	8.8	994,887	-	-
うち人件費	83,204	0.3	83,204	-	-
普通建設事業費	2,435,951	8.8	994,887	-	-
うち補助	955,802	3.4	87,677	-	-
うち単独	1,455,060	5.2	887,921	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,831,460	100.0	20,062,579	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 滋賀県近江八幡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,993	27,757	1,235	1,126	81	20,869	
2 子ども療育事業特別会計	60	60	0	0	0	27	
3 文化会館事業特別会計	99	98	0	0	0	50	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,074	27,839	1,236	1,126		20,869	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,475	7,465	10	10	497	149	0		
2 後期高齢者医療特別会計	627	613	14	14	150				
3 介護認定審査会共同設置事業特別会計	30	30	0	0	20				
4 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	4,236	4,217	19	19	772				
5 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計	17	15	2	2					
6 水道事業会計	1,521	1,517	4	1,585	82	4,643	724		法適用企業
7 病院事業会計	11,317	11,082	235	1,655	1,170	13,828	6,485		法適用企業
8 公共下水道事業特別会計	2,962	2,877	85	33	668	24,775	15,980		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	33	33	0	0	24	211	207		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,318		43,606	23,397		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 近江行政組合	3,167	3,106	61	61	110	1,219	402	
2 中部清掃組合	1,385	1,325	61	61		5,460	410	
3 滋賀県市町村職員研修センター	81	77	4	4				
4 八日市市引上げ組合	662	635	26	26	23			
5 滋賀県後期高齢者医療広域連合	189	172	17	17				
6 滋賀県自治会館管理組合	99	89	9	9				
7 滋賀県市町村交通広域共済組合	221	218	4	4				
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				182		6,679	812	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ハートランド発達財団	0	51	24						
2 近江八幡市国際協会	0	82	80	1					
3 近江八幡地域活動者福祉サービスセンター	▲2	68	18	3					
4 近江八幡市人権センター	1	53	50	9					
5 安土町農業公社	0	32	20						
6 安土町文芸の継承事業団	4	121	50						
7 近江八幡市土地開発公社	263	554	10			230		190	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						252	13	230	190

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,719,419	2,622,552	2,590,898	17.4	将来負担額	20,067,373	21,028,559	20,869,260	139.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	5,633	2,878	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	28,649,845	26,768,265	23,396,565	156.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,417,530	1,409,777	1,168,110	7.8	組合等負担等見込額	881,337	778,208	811,753	5.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	115,757	120,879	109,490	0.7	退職手当負担見込額	5,387,067	5,342,444	5,100,543	34.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,021	116	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	809,621	517,328	194,527	1.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	4,260,727	4,153,324	3,868,498		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	55,8			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,810人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	177.39km ²		実質公債費比率	-%
人口総数	29,067,250千円		将来負担比率	8.5%
歳入総額	27,831,460千円		将来負担率	-%
歳出総額	1,126,358千円		市町村類型	H19 - H20 - H21 II - I
実質収支	17,444,106千円		(年度毎)	H22 II - I H23 II - I
標準財政規模	20,869,260千円			
地方債現在高				

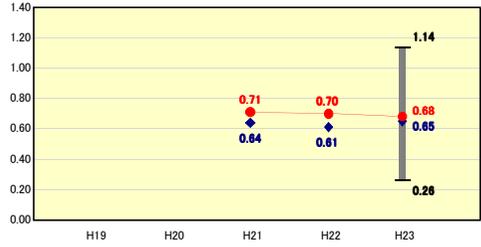


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 80/195 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.72

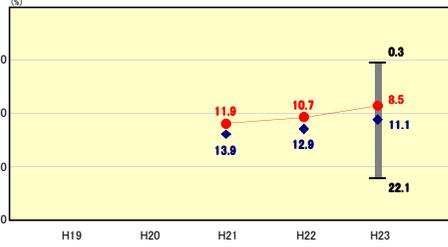


財政力指数の分析欄
 類似団体の中では平均以上の位置にありますが、県内市で比較すると過去6年連続13市中10番目に低い位置にあります。市税は景気持ち直しから対前年度比2.0%の増加に転じましたが、生活保護費や社会福祉費など基準財政需要額が増加したことから、財政力指数は4年前(平成19年度)の水準まで低下しました。今後も社会保障関係費用の増加が続くことに加え、本市は平成24年度から平成27年度に掛けて、重点政策的な公共施設建設が集中するため、後年度の公債費負担の増加により、次年度以降も財政力指数の低下が予想されます。新たな自主財源確保が難しい状況においては、歳入の抜本的な削減に取り組み、「歳入に見合った歳出」の考えのもと、効率的な健全財政運営を進めていくことが重要になります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 60/195 全国平均 9.9 滋賀県平均 12.0

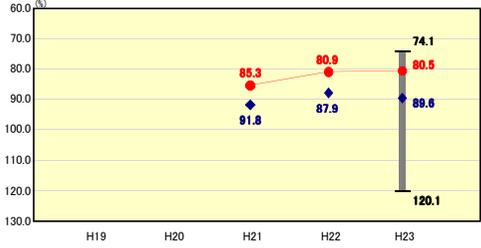


実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較しても良好な数値となっております。これまで財政の健全化に資するため地方債の発行をできるだけ抑止し、発行する際に必要と交付税措置のある地方債の発行に努めてきたこともあり、平成19年度以降一般会計等における公債費は年々減少し、平成23年度末の地方債現在高は県内市13市中1番低い状況にあります。準元償還金については、平成20年度は病院PFI事業の解約に伴う和解金の財源として急増したことから、平成21年度以降は急増しましたが、平成21年度以降は経営改善による収益向上や公営企業債現在高の減少、新規の公営企業債の発行を抑制して減少しています。また、公共下水道事業は、平成23年度は県から流域下水道事業の維持管理負担金の余剰金返還という特殊事情により一般会計等の負担額(繰出金)が減少しましたが、今後も当面は繰出金の多くが公債費償還財源に充当され、算入額は増加傾向が予想されます。公債費や公債費に準ずる経費は、削減したり、先送りしたりすることができないため、公営企業等と連携して市全体で公債費の負担の適正化に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.5%]

類似団体内順位 3/195 全国平均 90.3 滋賀県平均 88.4

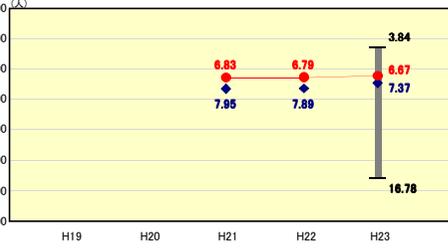


経常収支比率の分析欄
 全国19位、類似団体の中では3位の位置にあります。県内市では13市中1番比率がよく、現在は財政構造に弾力性があります。しかし、毎年増加傾向にある障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費は今後も更に増加することが予想されます。また、市民生活に必要な廃棄物処理施設等の公共施設の整備による財政支出が平成24年度から平成27年度に集中することで、公債費や施設の維持管理費などの経常経費の増加が危惧されます。このことから、財政の硬直化を招かないよう市税等の一般財源の確保および経常的な経費の削減を計画的に進めていかなければなりません。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.67人]

類似団体内順位 82/195 全国平均 7.17 滋賀県平均 7.11

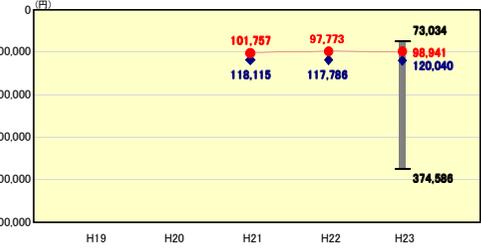


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(平成17年4月1日～平成22年4月1日)の期間において、合併前の旧市町にも定員削減(取り組んできたこと)から平成22年度に策定した新しい定員適正化計画(平成22年4月1日～平成27年4月1日)に基づき退職者の補充に係る新規採用職員の抑制を図ってきたことから、前年度の6.79人から本年度は6.67人に減少し、平成16年度から8年連続(計136名削減)で減少傾向にあります。また、類似団体と比較しても良好な数値となっており、今後も引き続き定員適正化計画に基づき進捗管理を実施していきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,941円]

類似団体内順位 56/195 全国平均 119,477 滋賀県平均 113,878

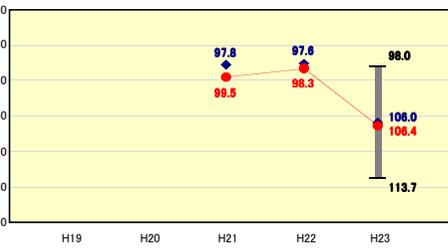


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中では平均以上の位置にあります。人件費については、職員給は7年連続減少していますが、地方自治体の努力の及ばない地方公務員共済組合負担金の大幅増による影響で7年ぶりに増加に転じました。物件費においては、経常経費は減少しましたが、臨時経費にあたる日本脳炎未接種者対応やR安心駅周辺整備、庁舎のあり方等の新規委託事業により増加に転じました。結果として人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度よりも1,168円増加しました。今後も必要な施策については、限られた財源の効果的かつ重点的な配分を行って確実に実施しますが、合併による施設の統廃合や維持管理経費のコスト削減効果を更に生み出し、効率的な行政運営に取り組んでいきます。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.4]

類似団体内順位 105/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 新規職員採用の抑制等により、職員の平均年齢が年々上がっていることで平均給与月額が増加し、類似団体および全国市平均と比較するとまだ上回っています。給与制度については、平成18年度に給与構造改革が実施され、本市においても当構造改革に沿い見直しを実施するとともに平成21年4月から地域手当の支給廃止を実施しました。また、職務と職責がより明確化された新しい人事評価制度の導入に向け試行を実施し、平成23年4月から本格導入しました。今後、平成26年1月1日からの処遇反映に向け制度の熟度を高めるとともに、給与の制度、運用、水準の適正化に取り組んでいきます。さらに、課題となっております技能労働職の給与体系の見直し等についても取り組み、技能労働職の昇給抑制年齢(57歳)を設定し、平成25年1月昇給時から反映しました。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

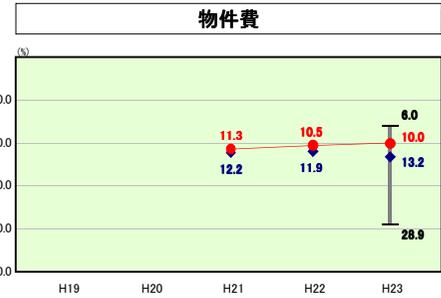
滋賀県近江八幡市

経常収支比率の分析

人面	口積	80,810	人(H24.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
入	積	177.39	k㎡	通	結	実	赤	字	比	-	%
歳入	総額	29,067,250	千円	算	算	負	担	比	率	8.5	%
歳出	総額	27,831,460	千円	得	得	来	負	担	比	-	%
実収	支	1,126,358	千円	市	町	村	類	型			
標準	規	17,444,106	千円	(年	度	毎)			
地方	現	20,869,260	千円	H19	-	H20	-	H21	II-1		
				H22	II-1	H23	II-1				

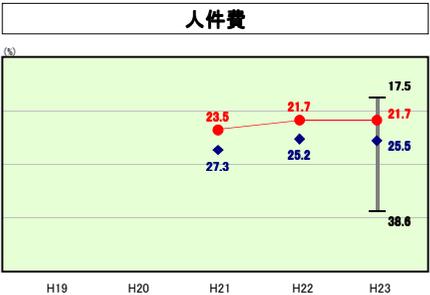


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

全体では平成19年度から5年連続で減少し、平成18年度と比較すると経常一般財源充当額は約2億7千万円減少しています。類似団体の中では平均より良好な状況にあります。内訳を見ると電算システム維持管理経費などの総務費、感染予防対策、老朽化したごみ処理施設の維持管理経費などがある衛生費、小学校施設維持管理経費などの教育費で全体の70%以上を占めます。物件費においては、削減・見直しする余地が十分にあるため、精力的に取り組みむ必要があります。なかでも委託費は全体の過半数を占めるため、如何に委託内容の精査と価格交渉をするかが大切になります。



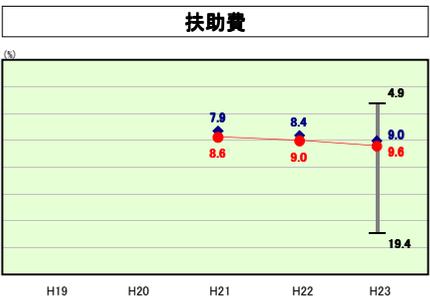
人件費の分析欄

退職金(定年分※勤奨、特別職は臨時経費のため除く)の増加により7年ぶりに増加に転じましたが、経常収支比率に占める割合においては前年度とほぼ同率で、類似団体の中では平均より良好な状況にあります。これまで人件費の削減に向けて、合併前の旧市町ともに退職者一部不補充等を進め定員削減に取り組んできたことから、8年連続職員数は減少(期間通算:136名削減▲20.1%/普通会計職員数<決算状況掲載職員数>)しました。今後も退職者の補充に係る新規採用職員の抑制を図り定員削減を進めるとともに、給与制度を抜本的に見直す給与構造改革の趣旨を踏まえ、職務と職責がより明確にされた新しい人事評価制度を(平成23年4月から本格導入)活用し、給与水準の適正化に取り組み、人件費の削減に努めます。



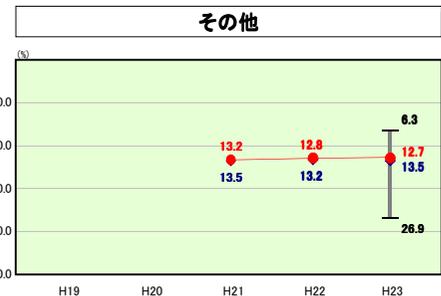
補助費等の分析欄

平成18年度から新病院開院に伴い病院事業会計繰出金(うち出資金除く)の増額(平成17年度対比:約6億円)により経常収支比率は6年連続で12%以上となっています。全体の過半数を占める一部事務組合への負担金については、各組合等の繰越金や積立金に注視し、余剰な予算が発生していないか、発生している場合には負担金の削減を求めるよう努めています。また、各種補助金を支出している団体等の会計にも一部事務組合同様に注視し、指摘に努めています。今後も行政改革実施計画に則り、単独で行う補助金など精査を図り、毎年増加している状況から減少になるよう組織一丸となって歳出削減に臨みます。



扶助費の分析欄

平成15年以降増加の一途を辿る傾向にあり、平成18年度と比較すると経常一般財源充当額は約4億1千万円増加(31%)しています。内訳を見ると障害者自立支援関係等の社会福祉サービスや民間保育所保育委託等の児童福祉サービスの全体に占める割合が伸び、類似団体と比較しても8年連続平均を上回っています。社会保障経費は他の経常経費が減少している中で増加傾向にあるため、経常収支比率におけるその他の費目のバランスを考慮し、単独事業の見直しを含め過大な負担にならないように各施策に取り組みます。



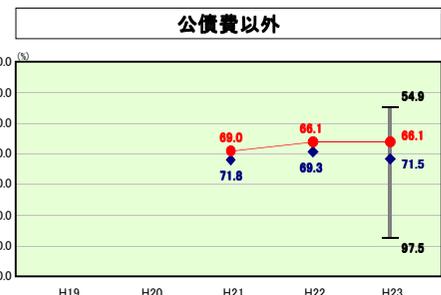
その他の分析欄

維持補修費においては、若干微増はあるものの数年間ほぼ横ばいの状況にあり、今後も引き続き経費節減に努めます。繰出金においては、後期高齢者医療特別会計の広域連合への繰出金が前年度から約7千万円増加しています。少子高齢社会により、今後も医療費をもつ特別会計への繰出金の増加は懸念されますが、国民健康保険事業などは国民健康保険料の適正化を図り、公平性の観点からも財政支援的な一般会計からの繰出金が発生しないようにはなりません。公共下水道事業への繰出金は、金額的にも市全体に大きな影響を与えています。受益者負担にあたる使用料の適正単価へ段階的に改正し、まずは一般会計からの基準外繰出をなくせるように努めます。



公債費の分析欄

毎年、元金償還額以内の新規発行額に抑制したことや平成19年度から3年間において補償金免除繰上償還制度を活用してきたことで、経常収支比率は平成19年度から5年連続で減少しています。類似団体の中では平均より良好な状況にあります。しかしながら、平成24年度から平成27年度に廃棄物処理施設等の公共施設の整備が集中することで、公債費の経常収支比率が数年後に上昇することが予想され、公債費の推移に留意しながら事業を進めることに努めます。



公債費以外の分析欄

類似団体の中では平均より良好な状況にあります。扶助費以外はここ数年着実に減少してきましたが、全体の経常収支比率が全国でも20位以内に入ったように、これまでのような減少幅から横ばいへ微増、微減の状況になってきました。今後も市民生活に必要なサービスは充実しつつも、経常経費増大による財政運営の硬直化を招かぬよう、中長期的な財政計画と連動して計画的な財政運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県近江八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,013,706	62,043	69,188	▲ 10.3
賃金 (物件費)	589,543	7,295	4,522	▲ 61.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	599,064	7,413	5,753	▲ 28.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	593,484	7,344	926	▲ 693.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	258,893	3,204	3,026	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	83,204	1,030	1,451	▲ 29.0
▲退職金	▲ 788,972	▲ 9,763	▲ 8,301	▲ 17.6
合計	6,348,922	78,566	76,569	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.67	7.37	▲ 0.70
ラスパイレス指数	106.4	106.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

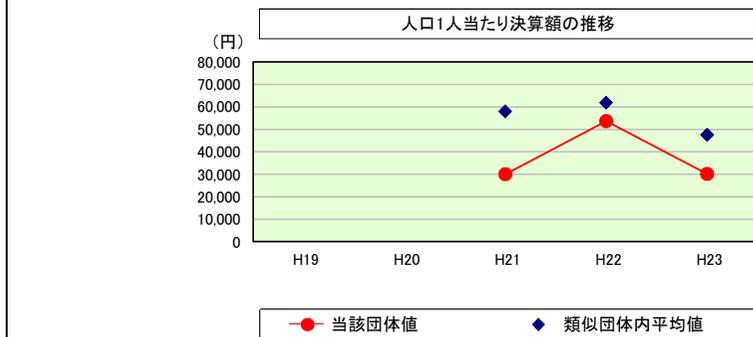


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,590,898	32,062	44,862	▲ 28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,168,110	14,455	12,261	▲ 17.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,490	1,355	2,838	▲ 52.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 424,170	▲ 5,249	▲ 5,472	▲ 4.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,518,569	▲ 31,167	▲ 34,880	▲ 10.6
合計	925,759	11,456	21,154	▲ 45.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

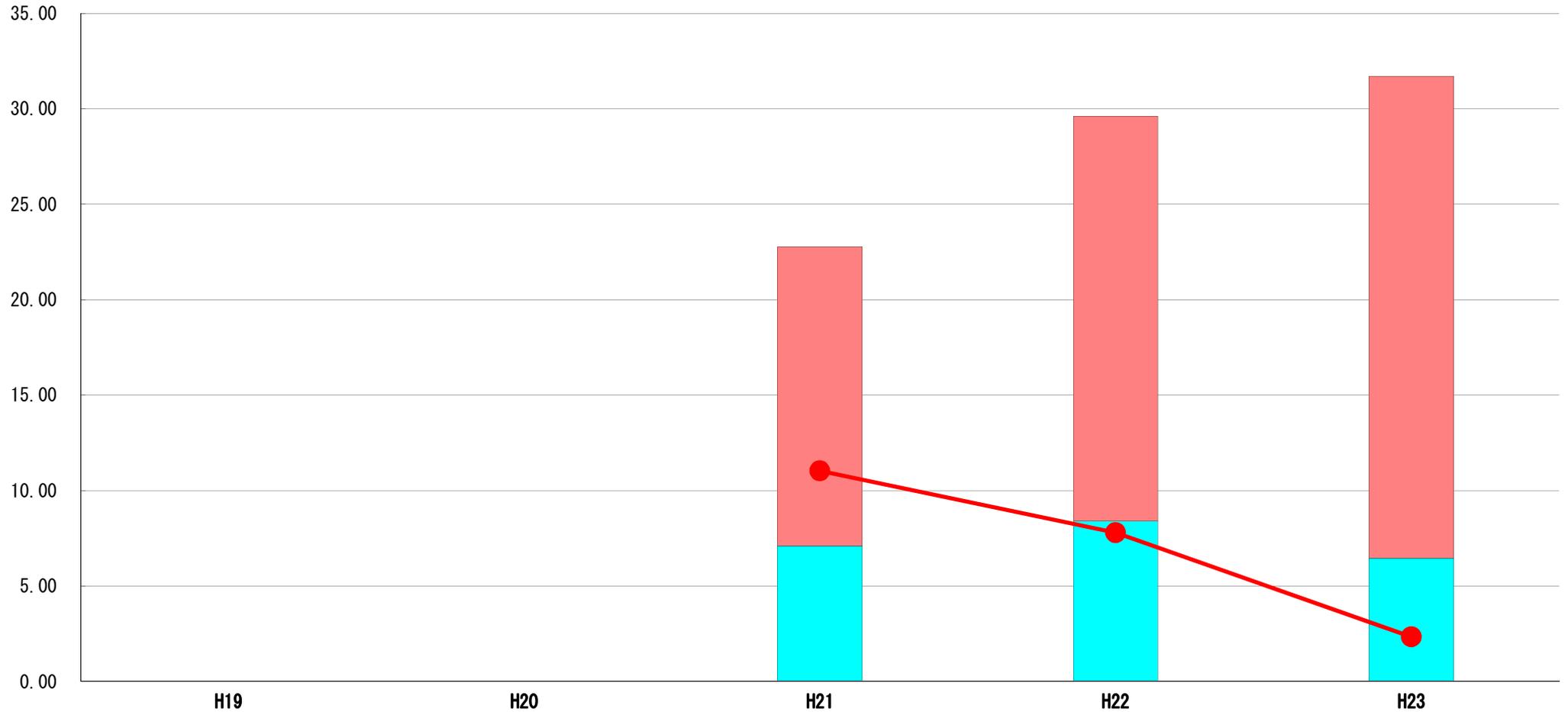
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	うち単独分	-	-	-	-	-
H21	2,411,948	29,956	-	58,009	-	-
H22	4,329,523	53,670	79.2	61,882	6.7	72.5
H23	1,632,975	20,243	6.6	32,175	0.0	6.6
H23	2,435,951	30,144	▲ 43.8	47,569	▲ 23.1	▲ 20.7
H23	1,455,060	18,006	▲ 11.1	26,255	▲ 18.4	7.3
過去5年間平均	3,059,141	37,923	17.7	55,820	▲ 8.2	25.9
うち単独分	1,539,204	19,082	▲ 2.3	30,207	▲ 9.2	6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

滋賀県近江八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	15.66	21.19	25.25
 実質収支額		-	-	7.10	8.42	6.46
 実質単年度収支		-	-	11.04	7.79	2.34

分析欄

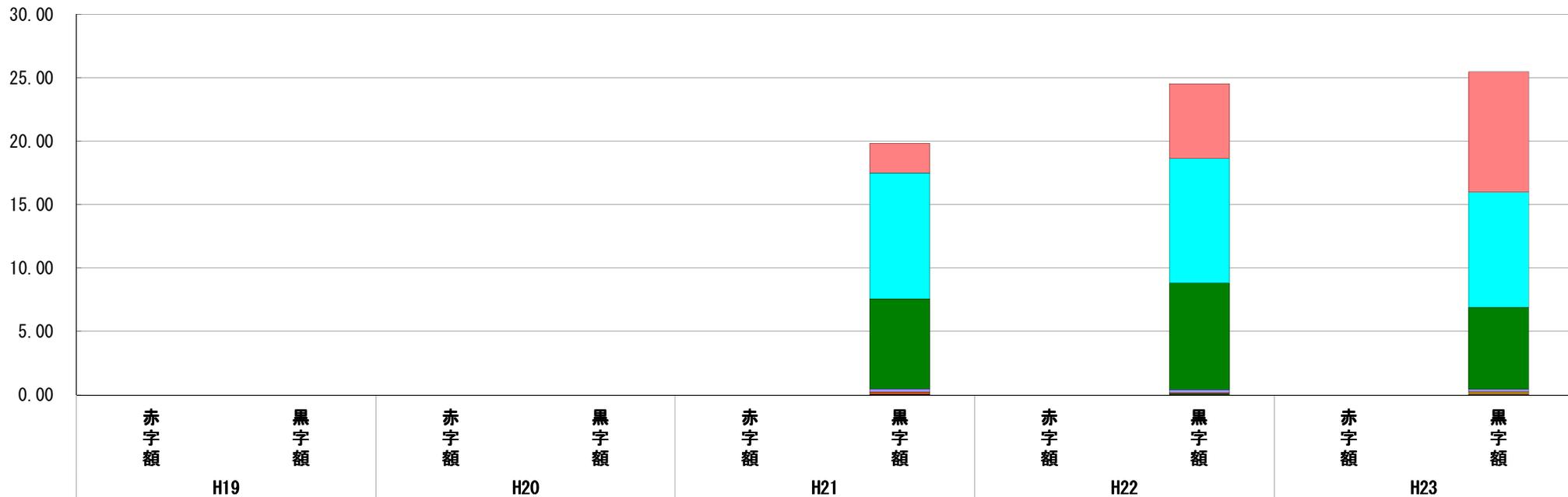
一般会計等の収支額は黒字額となっており、健全な財政状況といえます。適正な収支状況の目安となる3～5%に近づく歳入見込みの見直しや、歳出では不用額の整理や将来事業への基金積立などで収支バランスの改良を図りました。
 (主な増減要因)
 歳入歳出ともに、普通建設事業費の大幅な減少が決算規模の縮小、実質収支の減少に影響しました。また、歳出で将来の重点事業にむけた基金積立を対前年度比59.9%(約9億円)増加したことも実質収支の減少に影響しています。
 (今後の見通し・課題・改善方策)
 主要法人が少ない財政構造のため担税力が弱く、本市の財政力は類似都市に比べると依然として低位に位置しています。景気低迷が続く中で、歳入の根幹である市税の増加は予測し難く、今後の重点事業が続く当初予算編成には最後の財源というべき基金で対応せざるを得ない状況であり、補正予算での決算総額の見極めや新たな財源の確保などにより、基金の取崩を最小限にとどめているのが現状です。当初予算において決算総額を見極める精度を向上させ、株式会社近江八幡や「入るをはかり、出るを制する」経営哲学で進み、国等の補助金や交付金、あるいは交付税算入の視点もあわせ、極力、市の持ち出しを少なくする方法を模索していきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

滋賀県近江八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		-	-	2.33	5.88	9.49
水道事業会計		-	-	9.93	9.82	9.09
一般会計		-	-	7.09	8.42	6.45
公共下水道事業特別会計		-	-	0.22	0.24	0.19
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		-	-	0.17	0.05	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.05	0.08
国民健康保険特別会計		-	-	0.03	0.04	0.06
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.01	0.01	0.00

分析欄

連結対象の会計で赤字がないため、収支の連結も黒字額となり健全な状況といえます。
 （主な増減要因）
 病院事業会計の収益改善により、資金剰余額が対前年度比+6.4億円増加したことが影響しています。
 （今後の見通し・課題・改善方針）
 近い将来の社会情勢に影響のある人口減少、少子高齢、雇用情勢・環境の変化は、全会計の収支を悪化させる要因・課題として浮き彫りになっています。公営企業会計はもとより、他会計においても公共性を確保しつつも、経済性（費用対効果）を十分に考慮した公共サービスのあり方を再考する必要があります。

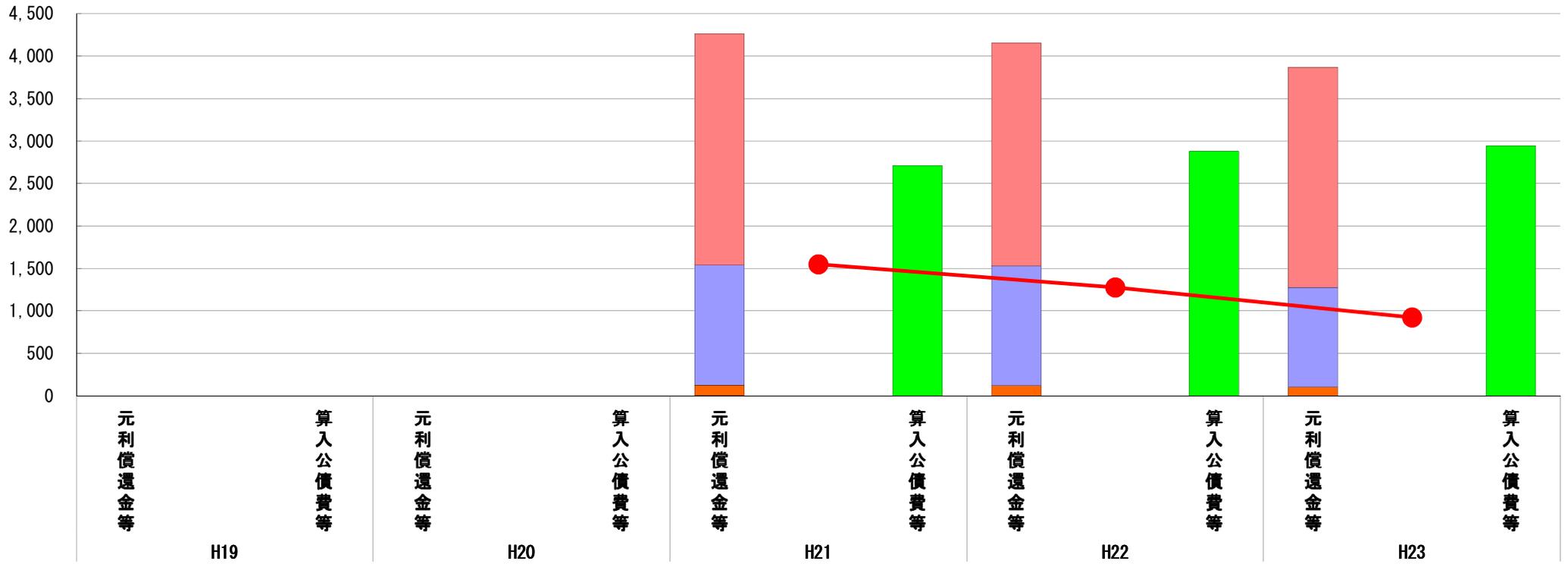
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県近江八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	2,719	2,623	2,591
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	1,418	1,410	1,168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	116	121	109
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	8	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	2,710	2,877	2,943
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,551	1,277	925

分析欄

標準財政規模が拡大する一方、公債費や公営企業債に対する繰入金などの準元利償還金を含めた実質的な公債費相当額が年々減少しているため、健全な状況と言えます。
 (主な増減要因)
 準元利償還金につきましては、主に公営企業会計への繰入金に占める公債費償還額の割合により算定されますが、病院事業においては、収益改善により一般会計等の負担額(出資金)が減額したことや、公共下水道事業においては、県から流域下水道事業の維持管理負担金の余剰金返還により一般会計等の負担額(繰入金)が減少したことから、準元利償還金は大きく減少しています。また、これまでの地方債発行の抑制や交付税措置のある地方債発行の優先、補償金免除繰上償還による低利への措換による効果により、一般会計等における公債費は年々減少傾向にあります。また、発行の際にも交付税措置のある地方債を優先しているため、基準財政需要額が増加(対前年度比0.9億円)したことなどが、比率悪化の要因です。
 (今後の見直し・課題・改善方策)
 今後一般会計では、平成24年度から平成27年度まで重点事業(学校教育施設整備、新一般廃棄物処理施設整備、JR篠原・安土駅周辺整備、防災拠点施設整備等)が続くことから多額の起債発行額が予定され、据置期間が順次終わる次第、平成29年度頃から徐々に数値が悪化することが懸念されます。事業実施の中において、極力起債発行額が抑えられるような特定財源の確保、適正な事業内容の検討等あらゆる面から合理的かつ経済的な事業実施が必要となります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

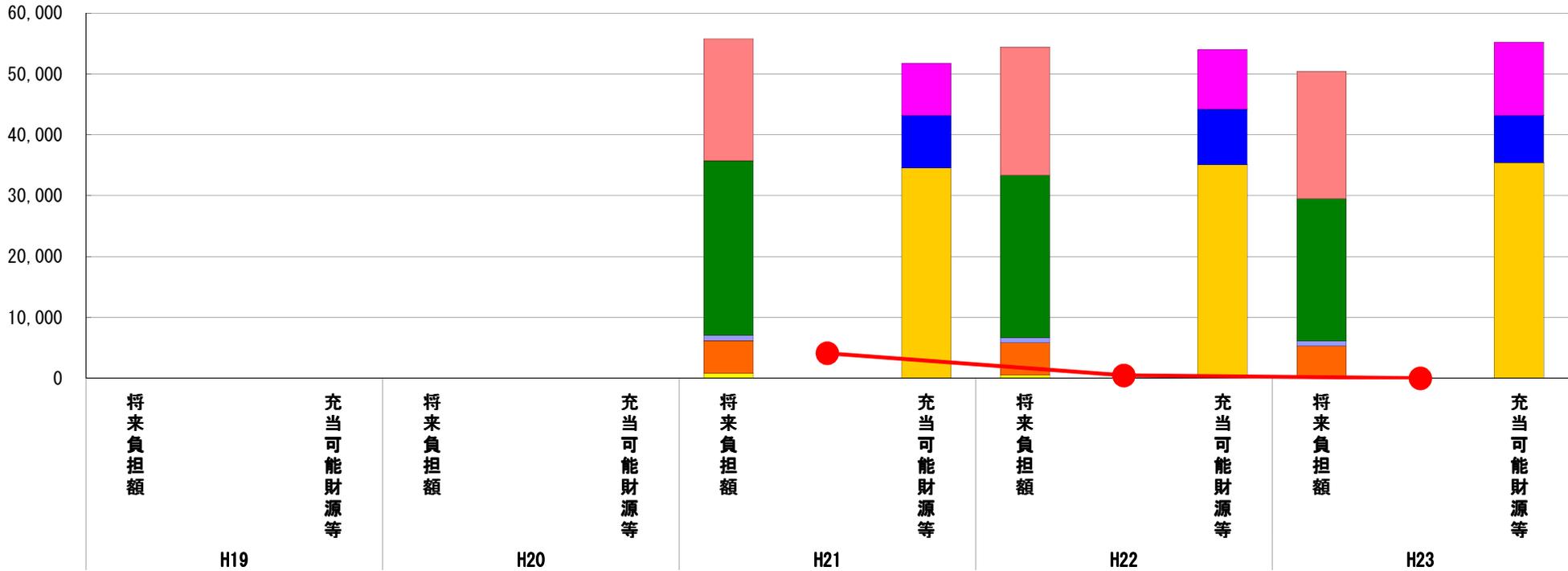
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県近江八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	20,067	21,029	20,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	6	3	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	28,650	26,768	23,397
	組合等負担等見込額		-	-	881	778	812
	退職手当負担見込額		-	-	5,387	5,342	5,101
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	810	517	195
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	8,517	9,768	12,021
	充当可能特定歳入		-	-	8,614	9,129	7,823
	基準財政需要額算入見込額		-	-	34,569	35,067	35,355
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	4,101	474	▲ 4,827

分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は-になりました。現段階では非常に健全な状況といえます。
 (主な増減要因)
 平成23年度の一般会計等の地方債の新規発行額は、金田小学校施設整備事業などの学校教育施設整備事業債や臨時財政対策債の減少により地方債返済額を下回ることから、地方債現在高が対前年度比約1.6億円減少しました。また、病院事業や公共下水道事業の地方債残高が減少したことに加え、収益改善等で一般会計等の負担額が減少したことで、公営企業債繰入見込額が対前年度比約33.7億円減少しました。
 将来負担すべき額に対する財源では、地方債の償還額等に充当可能な特定歳入見込額への充当率が下がったことにより(平成20年度充当率0.834%外れる)、都市計画税収等で充当可能特定歳入が対前年度比約13億円減少したものの、財政調整基金等の積立で充当可能基金が対前年度比約22.5億円増加し、充当可能財源等は全体として前年度より増加しました。
 その結果、将来負担比率は0以下(負担なし)になりました。
 (今後の見通し・課題・改善方策)
 平成24年度から4年間で多くの重点事業がその実現に向けて本格的に動き出し、耐震に係る学校教育施設整備や新施設一般廃棄物処理施設整備、JR安土駅、篠原駅の周辺整備、防災拠点施設整備などに着手するため将来負担額の急増を見込んでいます。一方、将来負担すべき額に対する財源は、長引く景気低迷による先行き不透明感と少子化社会による人口減少などから、長期的な視点から見ても増加することは困難な状況にあります。正に本市にとってこれからの正念場を迎えるため、より一層の企業感覚と行政改革に鋭意取り組む必要があります。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。